

事務事業名		企業立地促進事業(補助金)			会計	一般会計					
課等名		工業課			事業種別	政策		開始	10	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
		施策	13	新しい力による新しい産業づくり							
目的	対象(誰・何を)	地域内外の製造業者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	市内へ立地する				補助対象候補企業数			7		
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地・拡張企業の件数(工業課で補助金を出したものの)									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	企業立地件数(設備投資費用(建物分)補助金交付件数)			4	7	9	5			
	定性目標										
	事業概要										
<p>市外から新規立地する企業や市内の既存企業の拡張等に対して補助金を交付することにより、企業の設備投資や雇用増に対する支援を行う。</p> <p>〈主な補助内容〉</p> <p>①用地取得(賃借)費用補助 一定規模の用地を取得し、工場等を建設 土地取得費用の10～13%を補助</p> <p>②設備投資費用補助 一定金額以上の固定資産を取得し、3人以上の雇用増 固定資産税3～4年分を補助</p> <p>③研究開発者雇用促進補助 ①又は②を実施し、研究開発者を新たに雇用 1人につき20万円を補助</p> <p>④環境配慮型発電施設等設置補助 ①又は②を実施し、新エネルギー発電施設を取得 発電施設の固定資産税3年分を補助</p> <p>⑤緑のマスタープラン促進補助 エコバレー地域において緑化を実施 緑化に係る初期投資経費の20%を補助</p>											
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標			
	1 域外企業の特定地域等に立地した企業への補助金の交付				1 補助金交付件数			1 0件			
	2 域内既存企業の用地・設備拡充に伴う補助金の交付				2 補助金交付件数			2 7件			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		17,473	107,504	107,504	80,008						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		17,473	107,504	107,504	80,008						
人件費計(千円)②		358		358							
正規職員所要時間		100		100							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		17,831	107,504	107,862	80,008						
事業内容・目標達成状況の振り返り		域内既存企業は活発な設備投資であり、補助金交付額の全てが域内既存企業への交付である。									
改革改善の考え方	①問題点	飯田市から助成を受けた企業が従業員を新たに雇用する場合、当該企業の理解と協力を得ながら、極力市民を雇用してもらうことを条件にできないか。(第5次基本構想基本計画推進委員会)									
	②改革提案	今後補助金交付要綱を見直す中で、地元雇用を条件とすることについて検討していきたい。									